

## 安定化・連合協定締結後、 EU加盟を申請 (クロアチア)

ウィーン・センター

クロアチアは2001年6月までにEUと安定化・連合協定の交渉を終了させ、同協定締結後正式にEU加盟申請をする予定である。EUがクロアチアを正式なEU加盟候補国と承認したのち、加盟に向けた交渉が始まる。クロアチア政府は2006年までに加盟作業を終了すると宣言しており、同国政府が行った調査によると、国民の約8割がEU加盟に賛成している。産業界もEU加盟により長期的には利点があるとする一方、加盟の時期については「数年以上かかる」との現実的な見方をしている。クロアチアとEUの経済的な関係はすでに深く、2000年の対EU貿易額は輸出・輸入ともに全体の約55%を占めている。対内直接投資額でもEUは全体の60%以上を占める。本レポートでは、クロアチアのEU加盟準備の現状と対EU経済関係について報告する。

### 1. EU加盟に向けたスケジュールと 主な課題

#### (1) 加盟スケジュール

安定化・連合協定締結に関するクロアチアとEUとの交渉は、2000年1月24日に開始され、2001年6月末までに交渉が終了する見通しである。交渉自体は順調に進むと予想されているが、その後EU全加盟国各々の承認手続きが必要なため、正式な発効まで時間がかかることが予想される。同協定の有効期間がそのままクロアチアのEU加盟準備期間となるが、具体的な期間を表す数字は前もって設

けられることはない。また、同協定締結により、EUがクロアチアをEU加盟国として承認しなければならないという義務は生じない。

この期間中にクロアチアは正式にEU加盟申請することになり、EUはこれをもってクロアチアを正式な加盟候補国として承認することになる。また、クロアチアはこの正式申請でアキ・コミュニテール（欧州共同体の基本条約に基づく権利と義務の総体）など一連のEU基準を適用していく義務を負うことになる。正式加盟までのEUとクロアチアの協力体制についても事前に明確化される訳ではないため、クロアチアのEU加盟は、この間

.....

の両者の利害関係によって左右されることになる。この点を踏まえ、クロアチアはできる限りこの加盟準備期間を短くし、必要な改革を効率的に実施していくことが求められる。

現在、クロアチアはEUの加盟候補国として正式に認知されていないが、クロアチア政府関係者および欧州委員会関係者の最近のコメントには、「クロアチアは現在の加盟候補国を追い抜く力を秘めている」といった内容のものが多くなってきている。これは、同国がスロベニアと並んで旧共産圏時代の先進地域であり、文化的、歴史的に見ても最も西欧に近い国であったという事実起因している。しかし、2000年までは、独立後の内戦や前トウジマン政権とEUとの確執などの影響で、クロアチアの政治的・経済的欧州化は遅れる一方であった。2000年初頭の新政権発足後は、政治・経済での改革が効果的に実行に移されれば、同国は、例えばスロバキアやブルガリアなどの正式候補国を追い抜くことができるという希望が広く国民全般に浸透している。ラチャン首相は、2006年までにEU加盟準備作業を完了することを宣言している。

## (2) 加盟に向けた課題

EU加盟に必要な条件は、「コペンハーゲン基準」として知られているが、クロアチアもこの基準に適合していかなければならない。

民主主義、法の遵守、少数民族の人権の保護などを保障する安定した政治体制  
機能している市場経済の存在  
EU内での競争および市場圧力への対処能力  
アキ・コミュニテールへの適合

クロアチアにも課せられることになるこれらEU基準への適合であるが、その必要性については現在のところ、政府、国民などクロアチア社会全般の間に広くコンセンサスが存在している。しかし、今後こうした流れの中

で具体的な政治・経済改革が実施されるに伴い、ネガティブな影響を受けるグループは、これらの改革に対して異論を唱えることも予想される。加盟の流れに逆行する動きが大きければ大きいほど、クロアチアのEU加盟の実現は困難になるが、同国の専門家の間では、こうした動きを見越して、実際の加盟実現までには8年はかかるだろうという見方が強い。

また、EU加盟はクロアチア1国の準備作業次第で決定するものではなく、多分に外的要因によって左右されると考えられる。安定化・連合協定を締結した場合、クロアチアには、周辺諸国、特にボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、ユーゴスラビアなど、他の安定化・連合協定締結過程にいる国々との協力関係が求められることが明らかであり、微妙な問題を未だに抱えるバルカン諸国間で、政治的対話、司法面での協力、WTOに即した自由貿易協定の締結など、相互の協力関係を構築していく必要が生じる。安定化・連合協定の目的のひとつは、バルカン地域の政治的不安定を取り除くことにあるため、例えクロアチアのようにバルカン諸国の中で一歩リードしている国であっても、バルカン地域全体の動きが、特定の1カ国のEU加盟に影響を与える可能性が非常に高い。EU加盟上、こうした周辺諸国との関係強化もクロアチア外交にとってますます重要なものになっていく。

加えて、EU加盟は、候補国を個別に、というよりは、その加盟準備の進展に基づいて、いくつかのグループ単位で分別する傾向があるため、クロアチアが早期加盟を実現するうえで、ブルガリアやルーマニアといった現在の候補国の中で比較的遅れている国々に並ぶことが重要である。

さらに、中・東欧諸国のEU加盟は、必然的にEU自体をも変化させるものであり、短期間で多くの国々を加盟させる現在の流れの中では、現加盟国の中にさまざまな政治的問題、例えば、旧ユーゴ諸国のANVOJ法問題

やチェコ、スロベニア両国の原子力発電所に絡めた加盟反対運動などを引き起こす危険性も指摘されている。

こうした問題の解決は通常は非常に困難なものが多く、解決に長い期間を要することから、クロアチアのEU加盟にとってもEU側の出方というものが最も大きな懸念材料となっている。特に、旧ユーゴ内戦時の戦犯問題は、クロアチアが抱える大きな問題の一つであり、国内の経済状態が改善されぬまま、EU加盟に必要という理由で戦犯の起訴を推し進めれば、間違いなく国内の民族主義者グループの反発が予想され、加盟への大きな障害になる危険性がある。

## 2 . EU加盟

### (1) 政府の反応

EUを始め、欧州の諸機関への加盟は、クロアチア政府にとって最も重要な目標の一つとなっている。同国では、欧州統合省 (Ministry for European Integration) が新たに設立されており、同省はEUとの協力関係の構築、政治・経済面でのEU基準への適合、EU関連の教育・普及、資料の翻訳、地方行政政府とのEU関連事項調整など、EU関連業務全般を所掌している。

政府にとってEU加盟は同国の政治的、経済的發展を図る上で欠かせない長期的な目標であり、加盟によって生じるメリットは同様に生じるデメリットを大きく上回ると認識されている。政府は現在、EU加盟準備作業を効果的かつオープンなかたちで推進すべく、「クロアチアのEU加盟戦略とその影響評価」の作成を計画している。なお、政府は2006年までに加盟準備作業を終了、その後正式加盟という目標を掲げている。

### (2) 国民一般の反応

国民の大部分は政府同様、クロアチアのEU加盟に賛成している。国民のEU加盟への

態度やEUについての理解度を測るため、欧州統合省は、2000年7月と12月の2度にわたって世論調査を実施した。12月の調査結果では、95.2%がEUの存在を認知していた。このうち、EUのメカニズムや加盟による費用対効果 (メリット、デメリット) など詳細な情報を持っている人々が34.1%を占め、EUに関する基礎的な知識を持つに止まっているのが41.3%、単にEUの名前だけを認識しているのが19.5%という結果であった。EU自体に対する意見については、78.7%が肯定的に評価しており、6.2%がEUの存在を否定的に見ている。クロアチアのEU加盟については、76.7%が加盟賛成、7.9%が加盟反対となっている。特に、人口2,000人以上の都市部に住む知識層や15歳から34歳の若年層に強い支持が見られる。加盟後の影響 (複数回答可) については、75~80%が加盟により開かれた国境、政治的・経済的發展、科学技術の進歩がもたらされると信じ、74.8%は生活水準の向上を期待している。一方で、53.3%は、低価格・高品質の外国製品が流入し、外国企業との競争が激化することで、クロアチア企業が被害を被るとの懸念を抱き、何らかの経済的問題が起こりうると予想している。35.7%の人々は、EU加盟でクロアチアの主権が制限されると主張している。そして、これら回答者の大半が、EU加盟に関するさらなる詳細な情報を欲していることが調査結果として明らかになっている。

### (3) 安定化・連合協定

99年6月、EUはクロアチアなど南東欧諸国に対し、「安定化・連合プロセス」を提示したが、クロアチアとEUの関係については、その後2000年1月の政権交代まで際立った進歩は見られなかった。クロアチアは、旧ユーゴ内戦に関する国際犯罪法廷への非協力的態度、ボスニア・ヘルツェゴビナ難民問題、民主化の遅れなどを理由に、それまではEUか

.....

ら非難され続けてきた。しかし、2000年初頭に実施された国会および大統領選挙で政権交代が実現、一気に民主化へ向かったことがEUに評価され、2000年11月24日には、首都ザグレブでEU各国首脳と南東欧諸国首脳による「EUバルカンサミット」が開催された。同会合では、EU加盟に向けた協力関係の構築、バルカン地域の相互協力関係などについて議論された。

その後、EUとクロアチアの間で安定化・連合協定締結交渉が開始され、クロアチアのEU加盟に向けた第一歩が踏み出された。同交渉は、2001年6月末までに終了する予定であり、その間に、モノやサービスの自由移動、法制度の整備などといったEU加盟上必要な原則が明らかにされていくことになる。また、安定化・連合協定の締結では、まずクロアチア製品の対EU向け輸出が自由化され、その後EU製品の対クロアチア輸出が自由化されていくことになる。

また、クロアチアのEU統合の一部は、「再建・民主化・安定化への共同体支援計画」(CARDS, Community Assistance for Reconstruction, Development and Stabilization)プログラムおよびバルカン安定化条約(Stability Pact)のメカニズムを通して実施される予定である。特にEUはCARDSプログラムを通して2001~2006年の間に530億~550億ユーロ相当の支援を南東欧諸国向けに実施することを決定しており、そのうちクロアチア向け支援は3億1,300万ユーロに上る見通しである。

#### (4) 政治・経済面でのハーモナイゼーション

クロアチアがEU加盟に向けた政治的、経済的調和を図る上で、安定化・連合協定が公式的な原理原則となるが、現段階では締結まで時間があり、内容も明らかになっていないことから、政府および欧州統合省は独自にEU基準との整合を図るべく諸改革を進めて

いる。

正式な加盟準備作業は、安定化・連合協定締結の日から開始され、徐々にEU法との適合が進められる。この過程で、競争政策、国家補助金、資本の移動、知的所有権の保護、政府調達、消費者保護などの主要分野で法整備が行われる。その後クロアチア国会の承認を経ながら、最終的にはEU正式加盟までにすべての法整備を完了することになる。

安定化・連合協定で明示されるEU加盟に向けた法整備は、クロアチア経済にとって大きな影響を与えるものである。これらの影響を予想、分析し、経済面での調和を図るために詳細な影響評価調査が求められている。これについては、欧州統合省が影響評価調査の詳細な手順をとりまとめ、その後各分野の監督省庁が調査を実施する計画である。

クロアチアがEU正式加盟をするうえで一番の問題は、コペンハーゲン基準が求める「市場経済」と「競争力」を満たすことである。これは政府の努力だけではなく、クロアチア経済の復興のペースに大きくかかっている。

EU加盟で生じる変化は、特にクロアチアの貿易、財政・金融セクターに大きな影響を及ぼす。クロアチアの通貨(クナ)をユーロにリンクさせることや、通貨同盟に参加することで生じるメリットは、財政主権の喪失や現在ですら成し得ていない為替の調整機能を失うなどのデメリットを補うと考えられている。財政面でも、EU加盟準備過程で年金・健康保険改革を通してGDPに占める公共支出の比率(2000年で32%)を引き上げる必要があるなど、プラスの効果が期待できる。また、関税収入が減少する反面、低コスト体質の財政を構築し、EUからの補助金を得られることで、4%を超える財政赤字のGDP比率を引き下げる効果があると考えられている。

## 3. 外国貿易と外国直接投資

### (1) EUとの貿易

クロアチアにとって、EUは最大の貿易相手となっている。2000年の対EU輸出は、総輸出の54.5%を占め、EUからの輸入は全体の55.6%を占めている（表1参照）。EU加盟国のうち、最大の貿易相手国はイタリアであり、次いでドイツ、オーストリアと続いている（表2参照）。

EU向け輸出をみると、過去5年間の動向はクロアチアにとって好ましい結果とはなっていない。97年にはEU向け輸出の減少に歯止めがかかったが、99年まで低調に推移し続けていた。93年から99年にかけてEU域内の輸入が大幅に増加したにもかかわらず、クロアチアの対EU輸出は伸び悩みを見せていた。クロアチア製品の輸出の伸び悩みは、同国輸出産業の競争力の低さを物語っている。しかし、2000年に入り、対EU輸出が前年比13.3%増加、額にして23億9,000万ドルに達するなど、ようやく改善の兆しが見え始めている。これは、2000年9月、EUがクロアチアの産

業・加工品の輸入枠を撤廃し、農産物枠についても拡大したことが影響している。この措置は2002年末まで継続され、その間にクロアチア企業が事業の再構築のスピードを加速すれば、その後もこの傾向は続くものと予測されている。

輸出先を国別に見てみると、トップはイタリア（対EU輸出の40.8%）、続いてドイツ（同26.2%）、オーストリア（同12.1%）、フランス（同5.2%）となっている。2000年には、これら4カ国で対EU輸出の84.3%、全輸出の45.9%を占めている。他のEU諸国が占める割合は非常に限られているため、今後もこの4カ国が主要な位置を占めることに変化はないと考えられる。

クロアチアのEU諸国からの輸入については、過去2年で大幅に減少してきていたが、2000年には前年比0.4%減少の44億ドルと、減少傾向に歯止めがかかりつつある。輸入相手国トップは輸出同様イタリア（対EU輸入の30.6%）で、以下ドイツ（同29.4%）、オーストリア（同12.0%）、フランス（同9.9%）と続いている。2000年の輸入に占める上記4

表1 クロアチアの外国貿易

（単位:100万米ドル）

	1990年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
<b>輸出 (FOB)</b>								
総額	4,020	4,260	4,633	4,512	4,171	4,541	4,303	4,390
先進国	2,778	2,729	2,862	2,478	2,266	2,377	2,448	2,631
EU	2,407	2,531	2,672	2,303	2,074	2,161	2,110	2,391
CEFTA	153	174	188	184	189	171	128	132
その他	1,089	1,357	1,583	1,849	1,716	1,994	1,727	1,627
<b>輸入 (FOB)</b>								
総額	5,188	5,229	7,510	7,788	9,104	8,383	7,799	7,911
先進国	3,395	3,525	5,300	5,262	6,260	5,822	5,199	5,134
EU	2,849	3,096	4,664	4,625	5,412	4,980	4,415	4,398
CEFTA	437	304	462	566	632	546	464	542
その他	1,356	1,400	1,748	1,960	2,213	2,015	2,136	2,235
<b>収支</b>								
総額	1,168	969	2,877	3,276	4,933	3,842	3,496	3,521
先進国	617	796	2,438	2,784	3,994	3,446	2,750	2,503
EU	442	566	1,992	2,323	3,337	2,819	2,305	2,008
CEFTA	284	130	274	381	443	375	337	411
その他	267	43	165	111	497	21	409	608

出所：クロアチア中央統計局

表2 クロアチア国別輸出先

(単位：1,000米ドル)

	1997年	1998年	1999年	2000年
<b>総額</b>	4,340,866	4,541,114	4,302,498	4,390,086
EU	2,220,950	2,161,067	2,110,220	2,390,714
オーストリア	222,883	247,338	275,981	288,801
ベルギー	38,334	40,132	31,072	42,005
デンマーク	5,884	5,213	6,843	9,587
フィンランド	1,513	1,346	2,482	2,117
フランス	79,760	102,265	108,163	125,223
ギリシャ	15,318	9,982	33,852	89,279
アイルランド	22,197	28,089	24,733	37,998
イタリア	904,282	801,683	774,733	974,630
ルクセンブルク	451	10	26	1,792
モナコ	24	277	21	14
オランダ	61,682	52,833	49,875	49,671
ドイツ	774,643	766,992	676,065	627,177
ポルトガル	1,638	2,637	4,758	5,471
スペイン	8,231	11,846	19,245	25,083
スウェーデン	16,258	18,927	22,441	35,966
英国	67,224	71,498	79,932	75,899

出所：クロアチア中央統計局

表3 クロアチア国別輸入先

(単位：1,000米ドル)

	1997年	1998年	1999年	2000年
<b>総額</b>	9,122,511	8,383,064	7,798,641	7,911,159
EU	5,430,920	4,979,699	4,414,663	4,398,266
オーストリア	709,061	612,375	557,595	527,753
ベルギー	96,346	110,270	114,183	114,717
デンマーク	62,075	61,192	64,806	62,684
フィンランド	31,672	44,757	32,157	33,674
フランス	292,554	401,032	392,546	435,888
ギリシャ	22,544	18,517	17,570	19,512
アイルランド	42,241	52,730	21,318	35,285
イタリア	1,723,817	1,500,223	1,240,138	1,347,116
ルクセンブルク	3,641	2,716	3,669	2,629
モナコ	357	347	116	126
オランダ	170,116	161,443	141,789	130,828
ドイツ	1,840,840	1,615,953	1,440,957	1,293,022
ポルトガル	1,638	2,763	2,723	3,004
スペイン	93,984	110,331	82,575	101,160
スウェーデン	147,441	108,639	115,659	111,350
英国	188,919	176,411	186,861	179,517

出所：クロアチア中央統計局

カ国の割合は、対EU輸入の81.9%、全輸入の45.6%となっている。この傾向も輸出同様、当分変わりそうにない。

対EU貿易赤字は97年に33億3,700万ドルと

最大の赤字を記録、その後若干沈静化してきている。この貿易赤字縮小は主に、輸出の増加ではなく輸入の減少が要因となっている。2000年は、EU向け輸出が13.3%と大幅に増加

し、輸入は0.4%減少したことから、貿易赤字も約20億ドルと改善した。今後、この貿易赤字を解消するには、2つの要因、すなわちクロアチア輸出産業の競争力強化とEU域内需要の拡大に頼るところが大きい。

EU加盟の影響については、短期的にはクロアチア経済の競争力の低さのため、輸入が増加することでマイナス的なものにならざるを得ないが、長期的には加盟のメリットがデメリットを上回ると予想される。経済の自由化とEU経済への統合で、安定した貿易制度、競争力の強化、技術移転などが得られると期待されている。

## (2) EUからの外国直接投資

### 現状

クロアチア中央銀行の調査によると、93年1月から2000年9月までの同国への外国直接投資総額は45億1,600万ドルであり、株式投資が全体の80.2%、36億2,000万ドルを占める。株式投資以外の統計は97年以降のみのデータになるが、額としてはわずかである(表4参照)。

国別のトップは米国(24.65%)であるが、EUからの投資を合計するとそのシェアは60%を超えている(表5参照)。これに欧州復興開発銀行(EBRD)の融資による投資を加えると、全体の3分の2を超え、貿易同様、

投資の面でもEUの重要性は変わらない。

EU各国のうち、最大の投資国はドイツ(全投資の23.35%)となっており、これは99年にドイツテレコムが8億5,000万ドルを投じてクロアチアテレコム(HT)の株式35%を取得したことが大きく影響している。次いでオーストリア(同19.68%)、ルクセンブルク(同6.98%)が続いている。イタリア、フランスといった、クロアチアにとって主要な貿易相手国が外国直接投資の面では活発な動きを見せていないことは大変興味深い。貿易で占めるシェアと比較すると、両国の投資面で占めるシェアは2%程度と極めて低い。イタリアの場合、イタリア商業銀行(BCI)とユニ・クレジット(UniCredito)両銀行がそれぞれクロアチアのPrivredna銀行およびSplitska銀行を買収した2件のケースのみで大半の投資額を占めている。

将来的には、引き続きドイツ、オーストリアの2国が主要な投資国としての地位を維持していくと予想されているが、他のEU諸国からの投資も増加傾向にある。

### 将来の見通し

現在、クロアチア政府は外国直接投資を経済成長と雇用促進に欠かせないものと位置付け、投資の障害となる諸制度を改革すべく努力している。

政府は2001年1月、IMFのスタンド・バ

表4 クロアチア累積外国直接投資

(単位: 100万米ドル)

	株式投資		留保利益	証券投資		その他投資		総額
	債権	債務		債権	債務	債権	債務	
1993年	0.00	120.26	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	120.26
1994年	0.00	116.96	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	116.96
1995年	0.00	113.96	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	113.96
1996年	0.00	509.53	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	509.53
1997年	0.00	357.54	40.35	0.00	2.65	7.95	140.76	533.35
1998年	0.00	626.00	68.26	0.00	0.00	14.65	243.24	922.85
1999年	0.00	1,237.66	47.09	0.00	0.00	3.59	153.80	1,442.14
2000年	0.00	541.23	87.89	0.00	1.33	1.57	131.00	760.36
Total	0.00	3,620.79	243.59	0.00	1.33	17.44	667.93	4,516.19

(注) 2000年は9月までの金額

出所: クロアチア中央銀行

表5 クロアチア国別外国直接投資比率  
(単位：%)

国名	93 - 2000年 9月
米国	24.65
ドイツ	23.35
オーストリア	19.68
ルクセンブルク	6.98
オランダ	3.74
イタリア	2.59
スウェーデン	2.33
英国	2.27
EBRD	2.19
フランス	2.01
その他	10.21
総額	100.00

出所：クロアチア中央銀行

イ・アレンジメントに関する同意書にサインし、3月のIMF理事会で承認され、2億5,000万ドルのIMF特別引出権が与えられた。政府は、このIMFとの合意が国際金融市場や特にEUに対しての信用度を増すと期待しており、この信用度こそ外国直接投資を増加させる重要な要素になると信じている。

また、政府は2001年中、総額10億ドル相当の民営化計画に取り組んでおり、これも外国直接投資を呼び込む主要施策として位置付けられている。これにはクロアチアテレコム (HT)、国内最大手の保険会社クロアチア osiguranje、Dubrovacka銀行、クロアチア銀行、クロアチア電力公社 (HEP)、クロアチア国営石油 (INA) など主要国営企業のほとんどが含まれている。HTについては既に一部の株式をドイツテレコムに売却しているが、これら国営企業の民営化についても、ほとんどがEU域内企業の買収によると予測されており、クロアチア市場におけるEU域内企業のプレゼンスはさらに高まると思われる。

#### 4. クロアチア企業とEU

政府や国民、産業界は、EU加盟がもたらす長期的なメリットを期待している反面、特

に産業界は、加盟まで早くても数年以上かかるだろうとの現実的な認識を有している。

EU加盟に向けた経済改革や市場経済への移行は、クロアチア企業にとって「EU加盟のために」必要なものというよりは、むしろ競争力が低下していた企業自身の「事業の再構築のために」必要という意味合いが強い。彼らにとっては、EU加盟は第二義的なものとして捉えられている。クロアチアの主要優良企業は、同国のEU加盟プロセスよりも先行して積極的な活動を展開している。彼らは、従来から、限られた国内市場だけでは生き残りを図れないという意識を持ちつづけており、国外企業との競争に打ち勝つためには、国内市場はもちろんのこと、国外市場での自社のプレゼンスを高めることが最も重要な経営戦略と認識していた。製薬最大手のPliva社、食料品のPodravka社などは、国内市場のシェアを守るという姿勢ではなく、海外、主にCEFTA諸国に積極的な投資活動を行っている。Pliva社などは、CEFTA諸国に止まらず、EU域内にも進出しており、最近では英国の製薬会社Pharmascience社を買収している。こうした海外への投資活動からも、クロアチアへの外国直接投資と同様、効率経営、技術移転など、企業にとって良い影響がもたらされると考えられている。

2000年12月に発行された「Business to Business Research」(クロアチアの主要企業78社に対するアンケート結果)によると、彼らの2001年の業績予想はおおむね良好なものとなっている。79.2%の企業は新製品の開発を計画しており、65.8%は新規市場開拓に自信を見せている。また、雇用面でも、63.2%の企業が新規採用を行うとしている。そして、65.8%の企業が海外市場での成功を信じており、同様に59.4%の企業が国内市場での成功に確信を抱いている。

また、最近のクロアチア企業を特徴づける動きとして、ISOの認証取得が挙げられる。

## Report 8 .....

クロアチア規格・計量局のデータによると、2001年2月現在、250社以上の企業がISO9000およびISO14000の認証を取得している（[www.dznm.hr/indexen.html](http://www.dznm.hr/indexen.html)）。

しかし、EU加盟に積極的な姿勢を維持する企業がある反面、多くのクロアチア企業はこうした流れに乗り切れずにいることも事実である。前述した優良企業群を除けば、大半の企業は事業の再構築に手間取り、また、これまで国内市場でのみ活動してきたため、国内でのシェアを守る姿勢に徹してしまい、国外進出にまで漕ぎ付けない状況にある。加えて、国内の企業間、または企業と行政機関との協力体制が弱く、資本的にも国外市場にアクセスすることが難しい中小企業にとっては、他の企業もしくは公的機関の援助なしで

は海外のパートナーを探し出すことすら不可能な状態にある。結果として、クロアチア企業の多くは、中・東欧諸国、特に、競合相手が少なく、自社のブランドネームが認知され、民族的にも近い旧ユーゴ構成国への進出に限られてしまっている。

こうした二極化（EU域内攻勢グループと旧ユーゴ市場保守グループ）が進むクロアチア産業界であるが、2000年、EU域内でのクロアチア製品およびクロアチアの主要産業である観光業の伸びは満足のいく結果であった。また、EUが2000年、クロアチアの産産・加工品に関する輸入枠を撤廃したこと（2002年12月31日まで）や農業製品の輸入枠を拡大したことが好材料となって、この傾向は2001年も継続すると予想される。

---

### 【参考文献】

- 1) Mayhew, A. (1998): *Recreating Europe: The European Union's Policy towards Central and Eastern Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.  
'Poslovna ocekivanja', *Privredni vjesnik*, 20 December 2000.
- 2) Samardzija, V. et al (eds) (2000): *Croatia and the EU: Costs and Benefits of Integration*, Zagreb: IMO.
- 3) Stanicic, M. et al (2000): 'International Relations', draft for a partial development strategy of Croatia
- 4) Vujovic, S. (2000) 'Politika stabilizacije i realni efektivni tecaj', master's thesis, Zagreb: Faculty of Economics.

### 【参考ウェブサイト】

- 1) クロアチア中央統計局: <http://www.dzs.hr/priopcenja2000.htm>
- 2) クロアチア中央銀行: <http://www.hnb.hr/eindex.htm>
- 3) 欧州統合省: <http://www.mei.hr/eng/frameset-eng/home.html>
- 4) クロアチア国家規格・計量局: <http://www.dznm.hr/indexen.html>